

議案第 64 号

令和 4 年度宝塚市一般会計補正予算（第 2 号）

資料 1(2)・(5)・(9)・(12)・(43)・(52)・(65)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方単独事業）について

1 対象（充当）事業

(1) NO.2	次世代育成支援行動計画等推進事業	1,197 千円
(2) NO.5	市立保育所保育実施事業	54,805 千円
(3) NO.9	地域児童育成会事業	300 千円
(4) NO.12	子ども発達支援センター事業	1,092 千円
(5) NO.43	健康センター管理運営事業	924 千円
(6) NO.52	新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	188,852 千円
(7) NO.65	学校教育指導事業	8,180 千円
合計		255,350 千円

2 今年度の充当状況

予算計上	金額	交付限度額
令和 4 年度当初予算	117,187 千円	地方単独事業分 (R4 本省繰越額) 612,301 千円
一般会計補正予算第 1 号（4 月補正）	210,934 千円	
一般会計補正予算第 2 号（6 月補正提案）	255,350 千円	
合計	583,471 千円	残額 28,830 千円

※残額 28,830 千円については、今後必要に応じて検討。

3 これまでの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

(1) 国予算額及び本市交付限度額

国				本市交付限度額	内示日
予算	予算総額	内訳	配分額		
R2 第 1 次補 正	1 兆円	地方単独事業分 (補助率 10/10)	7,084 億円	485,363 千円	R2.5.1
		国庫補助地方負担分	2,916 億円	121,072 千円	R3.2.10
R2 第 2 次補 正	2 兆円	地方単独事業分 (補助率 10/10)	1 兆 9,500 億円 (*1)	1,277,388 千円 (*2)	R2.6.24
		協力要請推進枠 (県)	500 億円 (*1)	—	—

R2 第3次補 正	1.5兆円	地方単独事業分 (補助率 10/10)	1兆円 (*3)	590,143千円 (*4)	R3.2.2
		国庫補助地方負担分	3,000億円	26,406千円	R3.6.30
		協力要請推進枠 (県)	2,000億円	—	—
R2 予備費	約3兆 3,792億円	協力要請推進枠等 (県・市町村)	約3兆3,792億円	—	—
R3 予備費	3,000億円	事業者支援分(県)	3,000億円 (*5)	—	—
R3 予備費及 び繰越し 分	3,000億円	事業者支援分(県) 事業者支援分(市町 村)	2,000億円 1,000億円 (*5)	112,141千円	R3.8.20
R3 補正予算 (第1 号)	6.8兆円	地方単独事業分 (補助率 10/10) 国庫補助地方負担分 協力要請推進枠等 (県・市町村) PCR等検査促進枠分	1兆2,000億円 3,000億円 約5兆円 約3,000億円	612,301千円 (*6)	R3.12.27
R3補正予 算(留保 分)及び R4予備費	2,000億円 6,000億円	地方単独事業分 (補助率 10/10) コロナ禍における原 油価格・物価高騰対 応分	2,000億円 6,000億円 (*7)	148,935千円 446,804千円	R4.4.28
合計	約16兆 792億円	地方単独事業分	5兆584億円	3,114,130千円	—
		国庫補助地方負担分	8,916億円	147,478千円	—
		協力要請推進枠等	約8兆6292億円	—	—
		事業者支援分(県)	5,000億円	—	—
		事業者支援分(市町 村)	1,000億円	112,141千円	—
		PCR等検査促進枠分	約3,000億円	—	—
		コロナ禍における原 油価格・物価高騰対 応分	6,000億円	446,804千円	—
			合計	3,820,553千円	

(内訳)

- \*1: 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分 約1兆円＋  
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分 約1兆円
- \*2: 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分 623,929千円＋  
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分 653,459千円

- \*3：新型コロナウイルス感染症対応分約 5,000 億円＋地域経済対応分 約 5,000 億円
- \*4：新型コロナウイルス感染症対応分 263,456 千円＋地域経済対応分 326,687 千円
- \*5：感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援分及び事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業分
- \*6：新型コロナウイルス感染症対応分 268,348 千円＋地域経済対応分 343,953 千円
- \*7：コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援分

(2) 地方単独事業分 交付限度額の算定基準及び使途

国予算	交付限度額の算定基準	使 途
R2 第1次 補正	人口、財政力(指数)、新型コロナウイルス感染状況(特定警戒都道府県内)など	① 新型コロナウイルス感染症に対する対応(感染拡大の防止・医療提供体制の整備) ② 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活の支援等
R2 第2次 補正	① 人口、財政力(指数)、新型コロナウイルス感染状況(特定警戒都道府県内)、事業所数など	① 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応
	② 人口(年少者及び高齢者割合、密度)、財政力(指数)など	② 「新しい生活様式」を踏まえた地域の活性化等への対応
R2 第3次 補正	① 人口、財政力(指数)、新型コロナウイルス感染状況(緊急事態措置実施都道府県内)、事業所数など	① 新型コロナウイルス感染症対応分
	② 人口(年少者及び高齢者割合、密度)、財政力(指数)など	② 地域経済対応分
R3 補正予 算(第 1号)	① 人口、財政力(指数)、新型コロナウイルス感染状況(緊急事態措置又はまん延防止等重点措置実施都道府県内)、事業所数など	① 新型コロナウイルス感染症対応分
	② 人口(年少者及び高齢者割合、密度)、財政力(指数)など	② 地域経済対応分
R4 予備費	ウクライナからの避難民の受け入れ、人口(年少者及び高齢者割合)、財政力(指数)、新型コロナウイルス感染状況(緊急事態措置又はまん延防止等重点措置実施都道府県内)、事業所数など	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分